

## 前期基本計画 平成30年度 施策方針評価書

政 策：06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策：02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

施 策：04 積極的なPRと対話による情報の共有

<b>施策担当職・氏名</b>	企画政策課 総括主査 山本 和広
-----------------	------------------

### 1. 施策の平成30年度までの実現状況を明らかにする

#### (1) 施策の内容

	<p>市民主体による「幸福感を育む地域づくり」に向けた機運の醸成には、市政の方針や政策・施策・事業及び地域の情報などが、確実に市民に届く必要があります。これらの情報を各種懇談会、広報紙、ホームページなどの様々な手段で積極的にPRし、市民と市行政が心の通った対話を進めることで、市行政を理解し主体的に地域づくりに関わる市民の拡大を図ります。</p>
--	---

#### (2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	進捗率(%)	
1	暮らし 広報たきざわを読んでいる人の割合 単位 %	79.5	80 78.9	80 80.6	80 81.1	81 76.7	81 76.7	D △186.7	
2	幸福 広報やインターネット等で、地域の情報を収集・発信している人の割合 単位 %	23.2	24 26.5	26 22.5	28 22.9	30 29.5	30 29.5	B 92.6	
	単位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推移	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1	950 滝沢市ホームページ管理運営事業 普段の生活に必要な情報が伝わっていると感じている人の割合 単位 %	目標値 実績	47 44	48 41.5	48 49.2	50 44	52.5 -	55 -
2	1816 広報発行事業 広報たきざわを読んでいる人の割合 単位 %	目標値 実績	80 78.9	80 80.6	80.7 81.1	81 76.7	81.2 -	81.5 -
3	2932 視覚障がい者用広報作成事業 音声録音テープ利用者数 単位 件	目標値 実績	7 5	7 4	4 2	2 2	2 -	2 -
4	7801 市民対話促進事業 市長とのお気軽トークの開催数 単位 回	目標値 実績	15 7	15 2	3 1	3 1	4 -	4 -
	単位	目標値 実績						

## 前期基本計画 平成30年度 施策方針評価書

政 策：06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策：02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

施 策：04 積極的なPRと対話による情報の共有

施策担当職・氏名 企画政策課 総括主査 山本 和広

## 2. 施策の実現に向けての平成30年度までの取り組み状況を分析する

## (1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>・滝沢地域社会に関するアンケート調査において、広報たきざわを読んでいる人の割合は平成30年度の数値で76.7%となり、市の情報を伝達する媒体として「広報たきざわ」は多くの市民に読まれており、有効な媒体となっています。また、ここ1年でホームページを見た人の割合は平成30年度の数値で、全体で32.8%となっていますが、10代～40代では約48%となっており、様々な媒体での情報伝達手段が必要なことからSNSなどでの方法伝達を実施しました。</p> <p>・声の箱や市HP要望フォーム、口頭などでの意見や要望に対応し、各担当へ伝達し、対応を行ったほか内容把握と四半期毎に取りまとめて庁内での共有を行っています。</p>	

## (2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>【重点課題】 読まれる広報紙をめざし、掲載する情報の優先度などを全庁的に議論し、広報紙の改善を進めます。</p> <p>【重点課題に対応した達成状況】 広報会議を庁内で開催し、広報の編集方針や特集記事について議論し広報紙の改善に努めました。今後もアンケートを実施するなど様々な改善策を検討します。</p>	

## 3. 施策の実現に向けての平成30年度実施後での変化を認識する

## (1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<p>滝沢地域社会に関するアンケート調査における「広報たきざわを読んでいる人の割合」や「ここ1年でホームページを見た人の割合」は世代間で差が生じており、若い世代はホームページで年齢が増すにつれて紙媒体の広報紙という傾向が見られます。情報収集ツールが情報通信・機器の発達により多様性が増しており、また、情報収集ツールにより時間軸や情報量などに特徴があることから、それらの情報通信機器やコンテンツの特徴を生かし、更には年齢等から生じる市民ニーズなど考慮した情報発信の方法と更には双方向による情報のコミュニケーション方法を議論していく必要性が増してきています。</p>	

## (2) 基本施策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
<p>基本施策達成のための積極的なPRは必要不可欠であり、また、住民自治推進のためには、市民とのコミュニケーションは欠かせないものです。また、総合計画の推進のみならず積極的なPRと対話による情報の共有は、地方創生と呼ばれる時代にあって自治体間の情報の競争においても欠かせないものであり、施策の見直しは必要ありません。</p>	

## 4. 施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

## (1) 平成30年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】 情報収集ツールが情報通信・機器の発達し多様性が増しており、世代ごとの周知の方策を現在行っている情報発信の方法の評価を含めて検討していく必要があります。広報紙の紙面の見直しが行われたことから、その内容について評価する為にアンケート等を実施する必要があります。</p> <p>【引継課題】 現在行っている情報発信の方法、ツールの特徴を踏まえた評価と時間軸や情報を受け取る方のニーズによる情報発信手法を検討する必要があります。</p>	

